



**北越紀州製紙株式会社**  
[www.hokuetsu-kishu.jp](http://www.hokuetsu-kishu.jp)

## 第172期 株主レポート

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)



**北越紀州製紙株式会社**

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
四半期連結貸借対照表	3
四半期連結損益計算書	4
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
業績の推移・株式の概要	6
株式の概要	7
会社の概要	8
株主メモ・お知らせ	9

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

第172期株主レポート(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)をお届けするにあたり、事業の概況などにつきましてご報告申しあげます。

上半期における我が国経済は、昨年度後半からの急速な景気の悪化が継続しております。一部には景気対策の効果による回復の兆しも見られますが、経済全体としては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社グループにおきましては、景気の後退に伴う紙・板紙需要の減少に対処するため、当初の想定より減産の強化を継続した影響により、パルプ・紙製造事業の紙・板紙の販売数量が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,122百万円(前年同期比9.9%減)となりました。損益面においては、生産効率向上等のコストダウンや、原燃料価格が下落したこと等の影響により経常利益は前年同期比3.0%増の4,286百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損の影響等により前年同期比2.4%減の2,131百万円となりました。

### (パルプ・紙製造事業)

パルプ・紙製造事業につきましては、景気後退の

影響による企業業績の悪化、個人消費の落ち込みにより、当社における紙・板紙それぞれの販売数量が減少いたしました。また、バイオマス・エネルギーの有効利用や生産効率向上、また原燃料価格が下落したこと等の増益要因はありましたが、売上高減少の影響をカバーしきれませんでした。以上の結果、パルプ・紙製造事業の第2四半期連結累計期間の売上高は74,282百万円となりました。

### (紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業につきましては、北越パッケージ株式会社において、飲料用紙容器の販売数量は増加しましたが、他品目の販売数量の減少によって減収となり、紙加工品製造事業の第2四半期連結累計期間の売上高は8,761百万円となりました。

### (その他の事業)

その他の事業につきましては、全般的には外部からの受注が減少し、売上高が減少いたしました。その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は2,078百万円となりました。

### (中期経営計画「Value up-10」)

当社グループは、平成20年4月よりスタートした3ヶ年間の中期経営計画「Value up-10」において、品質・環境・コストにおける総合的国際競争力を有する企業グループを実現することを目指しております。

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

本計画においては、平成20年9月に稼働した新潟工場9号抄紙機を中心、国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中でその流れをリードし、さらなる国際競争力の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最大限の効果を発現できる人財育成、収益の追求、内部統制管理体制の強化等を実行してまいります。



### (経営統合および社名変更)

平成21年10月1日をもって、北越製紙を完全親会社、紀州製紙を完全子会社とする株式交換を完了し、両社は経営統合をいたしました。これに伴い、北越製紙株式会社は「北越紀州製紙株式会社」へ社名を変更いたしました。この経営統合によるシナジー効果を最大限に発現し、より一層の企業価値向上を目指し、努力いたします所存でございます。

なお今回の株式交換に関連し、当社は会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、日本製紙株式会社他2名の株主様より18,544,500株を買取り、そのうち日本製紙株式会社から取得した当

社株式18,367,000株を、平成21年11月12日に消却いたしました。

当社並びに日本製紙株式会社は、上記株式買取後も、業務提携契約を継続し、相互の国際競争力を強化する方針を固めています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成21年12月



代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	94,000	流动負債	86,111
現金及び預金	9,837	支払手形及び買掛金	18,790
受取手形及び売掛金	54,632	短期借入金	51,119
たな卸資産	20,691	コマーシャル・ペーパー	3,000
その他の	8,881	未払法人税等	1,751
貸倒引当金	△42	引当金	2,026
固定資産	209,565	その他の	9,422
有形固定資産	176,679	固定負債	79,384
建物及び構築物	32,181	社債	20,000
機械、運搬具及び工具器具備品	130,627	長期借入金	49,362
その他の	13,870	退職給付引当金	8,333
無形固定資産	866	その他の引当金	337
投資その他の資産	32,020	負ののれん	183
		その他の	1,167
		負債合計	165,495
(純資産の部)			
株主資本	136,944		
資本準備金	42,020		
資本剰余金	40,244		
利益剰余金	55,774		
自己株式	△1,094		
評価・換算差額等	521		
その他有価証券評価差額金	719		
繰延ヘッジ損益	△197		
少数株主持分	604		
純資産合計	138,070		
負債純資産合計	303,566		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 257,426百万円

## 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		85,122
売 上 原 価		68,713
売 上 総 利 益		16,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,324
営 業 利 益		5,084
営 業 外 収 益	931	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	404	
そ の 他	527	
営 業 外 費 用	1,729	
支 払 利 息	813	
そ の 他	916	
経 常 利 益		4,286
特 別 利 益	14	
固 定 資 産 売 却 益	11	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3	
特 別 損 失	541	
固 定 資 産 除 売 却 損	174	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	367	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		3,759
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,910
法 人 税 等 調 整 額		△ 306
少 数 株 主 利 益		23
四 半 期 純 利 益		2,131

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,759
減 価 償 却 費	9,868
売 上 債 権 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,489
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	2,862
未 収 消 費 税 等 の 増 減 額 (△は増加)	2,716
そ の 他	1,138
小 計	17,856
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	416
利 息 の 支 払 額	△ 879
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 1,802
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	15,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,369
貸 付 け に よ る 支 出	△ 5,019
そ の 他	531
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額 (△は減少)	887
コ マ ジ ヤ ル ・ ペ ー パ ー の 増 減 額 (△は減少)	3,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 5,671
社 債 の 償 返 に よ る 支 出	△ 10,000
配 当 金 の 支 払 額	△ 1,275
そ の 他	△ 86
財 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 13,146
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 38
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は減少)	△ 5,452
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,204
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	9,752

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 業績の推移・株式の概要 (平成21年9月30日現在)

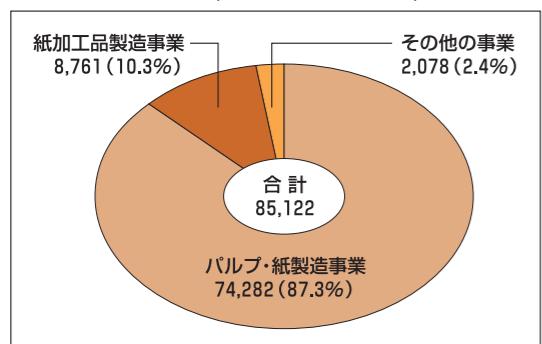
### 売上高の推移(連結) (単位:百万円)

平成	第2四半期累計期間	通期
21年度	85,122	
20年度	94,493	182,814
19年度	83,371	172,708
18年度	77,778	158,991
17年度	77,476	153,692

### 純利益の推移(連結) (単位:百万円)

平成	第2四半期累計期間	通期
21年度	2,131	
20年度	1,913	2,183
19年度	1,942	4,074
18年度	1,862	4,395
17年度	2,541	3,238

### 事業セグメント別売上構成(第2四半期連結累計期間) (単位:百万円)



### ■ 株式の状況

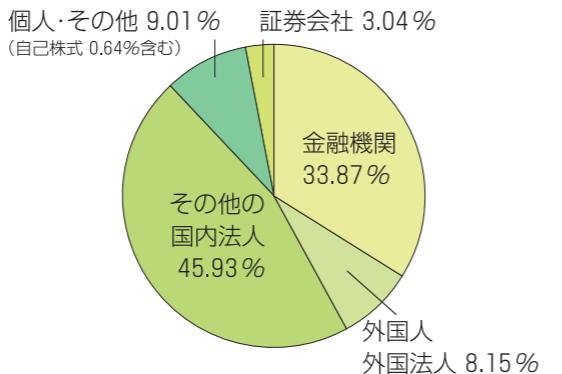
発行可能株式総数 ..... 500,000,000株  
発行済株式の総数 ..... 214,052,054株  
(自己株式1,368,875株を含む)

株 主 数 ..... 7,216人

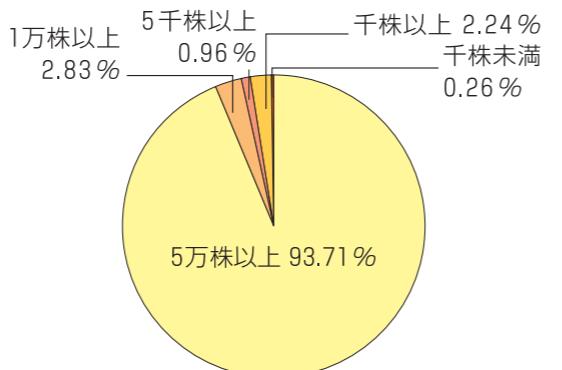
(注)1. 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、発行済株式総数は13,756,260株増加しております。

(注)2. 平成21年11月12日をもって当社自己保有株式を18,367,000株消却し、発行済株式総数が、18,367,000株減少しております。

### ■ 所有者別持株比率



### ■ 株数別持株比率



## 株式の概要 (平成21年9月30日現在)

### ■ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	株 数	出資比率
三 菱 商 事 株 式 会 社	51,564	24.24
日 本 製 紙 株 式 会 社	18,367	8.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,472	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,253	3.88
日 本 興 亞 損 害 保 険 株 式 会 社	5,992	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.64
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ト 銀 行	4,697	2.21
大 王 製 紙 株 式 会 社	4,286	2.02
株 式 会 社 第 四 銀 行	4,217	1.98
株 式 会 社 北 越 銀 行	4,215	1.98

(注)1. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 日本製紙株式会社は、平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関し、会社法第797条第1項に基づく買取請求を行い、当社は10月30日に同買取請求に係る株式18,367千株を取得いたしました。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)の持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が保有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。

## 会社の概要

創立 明治40年4月27日  
本店所在地 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号  
資本金 42,020百万円  
(平成21年9月30日現在)  
従業員数 連結 3,028名 個別 1,275名  
(平成21年9月30日現在)

### ■ 役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長CEO 岸 本 哲 夫  
常務取締役 田 村 潔  
常務取締役 下 越 典 彦  
常務取締役 赤 川 公 一  
常務取締役 佐 々 木 孝 行  
取締役 菅 原 洋  
取締役 細 井 和 則  
取締役 土 田 道 夫  
取締役 小 野 田 庄 平  
取締役 浅 井 文 樹  
取締役 春 木 洋 一  
取締役 木 下 眞 一  
取締役 加 賀 道 夫  
取締役 三 輪 正 明  
常勤監査役 土 田 文 芳  
常勤監査役 小 林 多 加 志  
監査役 佐 藤 歳 二  
監査役 内 田 一 夫

### ■ 主要な事業内容(グループ会社によるものを含む) (平成21年9月30日現在)

事業名	事業内容
①パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売(パルプ、洋紙、板紙、特殊紙、他)
②紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売(紙器、加工紙、他)
③その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・營繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

### ■ 主要な事業所(グループ会社を含む) (平成21年9月30日現在)

当社	東京本社	(東京都中央区)
	新潟工場	(新潟県新潟市東区)
	長岡工場	(新潟県長岡市)
	関東工場(市川)	(千葉県市川市)
	関東工場(勝田)	(茨城県ひたちなか市)
	研究所	(新潟県長岡市)
	大阪支社	(大阪府吹田市)
	名古屋営業所	(愛知県名古屋市中区)
	新潟営業所	(新潟県新潟市東区)
連結子会社	北越パッケージ株式会社本社	(東京都千代田区)
	株式会社北越エンジニアリング	(新潟県新潟市東区)
	北越トレーディング株式会社	(東京都中央区)
	北越紙精選株式会社	(新潟県新潟市東区)
	勝田紙精選株式会社	(茨城県ひたちなか市)
	北越物流株式会社	(新潟県新潟市東区)
	北越水運株式会社	(新潟県新潟市東区)
	株式会社テクノ北越	(新潟県新潟市東区)
	株式会社京葉資源センター	(千葉県市川市)
	株式会社北越フォレスト	(福島県河沼郡会津坂下町)

## 株主メモ・お知らせ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)  
定時株主総会 每年6月下旬  
単元株式数 500株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

### ◆ 住所変更や配当金の振込みご指定等のお手続き窓口について

- ① 証券会社にて管理されている株式  
お取引の証券会社にてお手続きください。  
② 証券会社等にて管理されていない株式で、従来からの北越製紙株主様(特別口座)  
みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店  
郵便物送付先:〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話:0120-288-324(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)  
③ 証券会社等にて管理されていない株式で、旧・紀州製紙の株主様(特別口座)  
住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
郵便物送付先:〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話:0120-176-417(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)

### (ご注意)

証券会社等の口座にて管理されていない株式のうち、  
1.旧・北越製紙からの株式についてはみずほ信託銀行(上記②)に、  
2.旧・紀州製紙からの株式については住友信託銀行株式会社(上記③)に  
特別口座を開設いたしておりますのでご注意ください。

### 公告方法 電子公告

(<http://www.hokuetu-kishu.jp/koukoku.html>)

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、  
新潟市において発行する新潟日報および  
東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について  
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年12月にお支払いする配当金

について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)